



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	611,107	3.9	65,360	16.1	64,903	23.0	43,228	30.7
2023年3月期	588,159	25.4	56,307	58.7	52,780	54.7	33,084	44.8

(注) 包括利益 2024年3月期 61,701百万円 (26.0%) 2023年3月期 48,985百万円 (67.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	196.03	195.56	16.5	13.9	10.7
2023年3月期	149.71	149.34	15.0	12.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 84百万円 2023年3月期 629百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	491,701	285,501	57.7	1,295.50
2023年3月期	442,274	242,350	54.4	1,088.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 283,557百万円 2023年3月期 240,656百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	72,427	24,819	26,244	94,195
2023年3月期	34,425	15,941	9,887	71,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		33.00	58.00	12,818	38.7	5.8
2024年3月期		29.00		49.00	78.00	17,136	39.8	6.5
2025年3月期(予想)		39.00		39.00	78.00		40.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	2.6	26,500	4.4	26,000	4.3	18,000	18.6	82.24
通期	625,000	2.3	62,500	4.4	62,000	4.5	42,500	1.7	194.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	231,000,000 株	2023年3月期	231,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	12,120,592 株	2023年3月期	9,985,209 株
期中平均株式数	2024年3月期	220,517,809 株	2023年3月期	220,993,425 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,123	10.7	14,737	14.1	15,483	16.0	13,929	32.1
2023年3月期	16,368	3.6	12,913	5.6	13,347	6.4	10,545	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	63.17	63.01
2023年3月期	47.72	47.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	237,040	147,637	62.2	673.34
2023年3月期	232,659	147,594	63.3	666.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 147,381百万円 2023年3月期 147,338百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、インフレーションの長期化と金利高止まり、日米金利差を背景とした円安の進行、長期化するウクライナ紛争や不安定な中東情勢、中国経済の先行き懸念など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030」及び「中期経営計画2024」の2年目として、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、基本戦略を実行しました。基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、事業拡大に向けた体制強化とシャッター、ドア事業のシェア拡大、各市場特性に応じたサービス事業の強化に努めました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、省エネルギーやCO2の削減に貢献する高断熱商品（Re-carboシリーズ）、スマートフォンやスマートホームアプリと連携したガレージ開閉システム等の拡充を推進しました。「アジア事業の成長力強化」では、新たに三和上海、三和NF常熟、AUBを連結範囲に加え、事業基盤強化に注力しました。「サステナビリティ経営の推進」では、国際社会における人権に対する意識や課題の変化を踏まえ、新たに三和グループ人権方針を制定しました。また、各地の工場（九州、イギリス、イタリア、スペイン、中国）に太陽光パネルを新設し、CO2排出量削減に取り組みました。

セグメント別の概況は、日本では、売価転嫁による収益性の確保に努めるとともに、工場施設や大型再開発案件を中心にビルマンションドア等の基幹商品、間仕切等の戦略商品、メンテ・サービス事業が堅調に推移しました。北米では、住宅向け市場が落ち込む中、ドックレベラー等品揃えの拡充に加え、売価維持と生産性改善、配送効率化等によるコスト削減に努めました。欧州では、各種コストの上昇に加え、景気減速に伴う市場環境の悪化もあり厳しい状況が続きました。アジアでは、香港、台湾は堅調、新規連結効果もあり増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%増の611,107百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ16.1%増の65,360百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ23.0%増の64,903百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ30.7%増の43,228百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、前連結会計年度に比べ5.0%増の265,591百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ12.6%増の28,177百万円のセグメント利益となりました。

#### ②北米

売上高は、前連結会計年度に比べ0.4%増の219,799百万円（外貨ベースでは6.1%減）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ18.8%増の34,502百万円のセグメント利益となりました。

#### ③欧州

売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%増の111,484百万円（外貨ベースでは4.3%減）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ8.9%減の3,890百万円のセグメント利益となりました。

#### ④アジア

売上高は、前連結会計年度に比べ30.5%増の14,168百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ123.4%増の577百万円のセグメント利益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に棚卸資産や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,426百万円増加し491,701百万円となりました。負債は、主に未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,275百万円増加し206,199百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ43,151百万円増加し285,501百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し57.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23,041百万円増加し94,195百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により72,427百万円の資金増加（前連結会計年度は34,425百万円の資金増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により24,819百万円の資金減少（前連結会計年度は15,941百万円の資金減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払等により26,244百万円の資金減少（前連結会計年度は9,887百万円の資金減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	52.2	54.4	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.4	74.0	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.2	85.3	75.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大など先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2030」の達成へ向けた「中期経営計画2024」の最終年度を迎えました。2022年～2023年度は国内事業、米州事業の好業績が牽引し、当初掲げた中計目標値（売上高5,800億円、営業利益450億円）を上回ることができました。2024年度（2025年3月期）は前期からは増収減益予想となるものの、引き続き、以下の基本戦略を実行し、高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力してまいります。

## &lt;基本戦略&gt;

1. 日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大
2. アジア事業の成長力強化
3. 防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進
4. デジタル化とものづくり革新による生産性向上
5. サステナビリティ経営の推進

これらを勘案した次期の通期連結業績予想は、以下の通りとしております。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	611,107	625,000	13,892	2.3%
営業利益	65,360	62,500	△2,860	△4.4%
経常利益	64,903	62,000	△2,903	△4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	43,228	42,500	△728	△1.7%

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、2024年3月期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、直近に公表した予定配当から20.0円増配とし期末配当を49.0円（年間配当金78.0円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間78.0円（第2四半期末39.0円・期末39.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,653	95,947
受取手形、売掛金及び契約資産	113,909	115,925
電子記録債権	14,324	17,096
有価証券	8,600	11,848
商品及び製品	20,301	16,737
仕掛品	14,198	14,885
原材料	45,923	49,068
その他	8,567	9,209
貸倒引当金	△4,061	△3,639
流動資産合計	285,416	327,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,844	68,088
減価償却累計額	△38,744	△41,351
建物（純額）	25,100	26,736
構築物	7,209	8,948
減価償却累計額	△5,632	△6,608
構築物（純額）	1,577	2,339
機械及び装置	70,263	79,251
減価償却累計額	△53,206	△59,566
機械及び装置（純額）	17,057	19,684
車両運搬具	3,774	4,437
減価償却累計額	△2,788	△3,265
車両運搬具（純額）	986	1,171
工具、器具及び備品	21,987	23,897
減価償却累計額	△18,286	△20,031
工具、器具及び備品（純額）	3,700	3,866
土地	20,900	21,341
使用権資産	12,243	14,254
減価償却累計額	△2,143	△3,065
使用権資産（純額）	10,099	11,188
建設仮勘定	3,941	5,613
有形固定資産合計	83,364	91,942
無形固定資産		
のれん	7,601	4,907
商標権	6,327	6,738
ソフトウェア	7,542	6,937
ソフトウェア仮勘定	1,042	1,628
その他	4,570	2,291
無形固定資産合計	27,084	22,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,054	33,886
長期貸付金	632	614
退職給付に係る資産	7,262	9,392
繰延税金資産	1,309	1,760
その他	5,732	5,750
貸倒引当金	△582	△1,228
投資その他の資産合計	46,408	50,175
<b>固定資産合計</b>	<b>156,857</b>	<b>164,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>442,274</b>	<b>491,701</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	63,843	60,435
電子記録債務	3,118	3,863
短期借入金	9,895	6,824
1年内返済予定の長期借入金	8,541	1,216
リース債務	2,569	2,980
未払金	18,961	22,381
未払消費税等	4,258	5,008
未払法人税等	7,374	7,245
契約負債	4,840	6,638
賞与引当金	11,147	12,914
その他	9,957	10,224
流動負債合計	144,508	139,734
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,816	17,319
リース債務	7,773	8,493
役員退職慰労引当金	339	332
退職給付に係る負債	10,976	11,554
繰延税金負債	2,034	3,514
その他	3,474	5,252
固定負債合計	55,414	66,465
<b>負債合計</b>	<b>199,923</b>	<b>206,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,737	39,781
利益剰余金	144,460	174,019
自己株式	△9,869	△14,801
株主資本合計	212,742	237,414
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,106	7,189
繰延ヘッジ損益	327	34
為替換算調整勘定	25,895	37,995
退職給付に係る調整累計額	△414	922
その他の包括利益累計額合計	27,914	46,143
新株予約権	255	255
非支配株主持分	1,437	1,688
<b>純資産合計</b>	<b>242,350</b>	<b>285,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>442,274</b>	<b>491,701</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	588,159	611,107
売上原価	408,461	414,000
売上総利益	179,697	197,107
販売費及び一般管理費	123,390	131,746
営業利益	56,307	65,360
営業外収益		
受取利息	142	1,471
受取配当金	410	514
為替差益	—	206
その他	312	298
営業外収益合計	865	2,491
営業外費用		
支払利息	613	1,211
為替差損	194	—
持分法による投資損失	629	84
訴訟関連費用	1,684	372
その他	1,269	1,278
営業外費用合計	4,391	2,947
経常利益	52,780	64,903
特別利益		
固定資産売却益	37	66
投資有価証券売却益	4	3
受取和解金	148	4,689
その他	3	—
特別利益合計	194	4,758
特別損失		
固定資産処分損	79	73
固定資産売却損	1	0
減損損失	3,450	4,665
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	191
子会社事業再構築費用	367	318
関係会社整理損	1	2
退職給付費用	—	2,117
特別損失合計	3,900	7,367
税金等調整前当期純利益	49,075	62,294
法人税、住民税及び事業税	17,720	20,766
法人税等調整額	△1,910	△1,945
法人税等合計	15,810	18,821
当期純利益	33,264	43,473
非支配株主に帰属する当期純利益	180	244
親会社株主に帰属する当期純利益	33,084	43,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	33,264	43,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	5,083
繰延ヘッジ損益	289	△292
為替換算調整勘定	14,239	12,307
退職給付に係る調整額	253	1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	314	△206
その他の包括利益合計	15,720	18,228
包括利益	48,985	61,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,729	61,336
非支配株主に係る包括利益	256	364

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,732	121,256	△9,947	189,455
当期変動額					
剰余金の配当			△9,723		△9,723
親会社株主に帰属する当期純利益			33,084		33,084
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		78	83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△119		△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	23,204	77	23,286
当期末残高	38,413	39,737	144,460	△9,869	212,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,482	37	11,342	△668	12,194	285	1,376	203,311
当期変動額								
剰余金の配当								△9,723
親会社株主に帰属する当期純利益								33,084
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								△37
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	289	14,553	253	15,720	△29	61	15,751
当期変動額合計	624	289	14,553	253	15,720	△29	61	39,038
当期末残高	2,106	327	25,895	△414	27,914	255	1,437	242,350

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,737	144,460	△9,869	212,742
当期変動額					
剰余金の配当			△13,704		△13,704
親会社株主に帰属する当期純利益			43,228		43,228
連結範囲の変動			35		35
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		44		70	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	44	29,559	△4,931	24,671
当期末残高	38,413	39,781	174,019	△14,801	237,414

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,106	327	25,895	△414	27,914	255	1,437	242,350
当期変動額								
剰余金の配当								△13,704
親会社株主に帰属する当期純利益								43,228
連結範囲の変動								35
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△5,001
自己株式の処分								114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,083	△292	12,100	1,337	18,228	—	250	18,479
当期変動額合計	5,083	△292	12,100	1,337	18,228	—	250	43,151
当期末残高	7,189	34	37,995	922	46,143	255	1,688	285,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,075	62,294
減価償却費	12,020	13,392
のれん償却額	2,766	2,684
減損損失	3,450	4,665
受取和解金	—	△4,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,457	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,410	1,334
退職給付費用	—	2,117
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,063	△1,054
受取利息及び受取配当金	△552	△1,986
支払利息	613	1,211
持分法による投資損益 (△は益)	629	84
固定資産除売却損益 (△は益)	43	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,235	1,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,501	5,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,172	△5,005
その他	△328	5,885
<b>小計</b>	<b>49,953</b>	<b>87,731</b>
利息及び配当金の受取額	551	1,953
利息の支払額	△403	△959
和解金の受取額	—	4,689
法人税等の支払額	△15,676	△20,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,425	72,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,248	△1,530
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,091	1,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△990
固定資産の取得による支出	△10,041	△13,364
貸付けによる支出	△214	△122
貸付金の回収による収入	228	147
その他	△2,755	△10,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,941	△24,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,347	△3,432
長期借入れによる収入	9,450	7,747
長期借入金の返済による支出	△9,616	△8,572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△246	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	82	△4,887
配当金の支払額	△9,723	△13,704
非支配株主への配当金の支払額	△105	△147
その他	△1,076	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,887	△26,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	1,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,755	22,702
現金及び現金同等物の期首残高	61,397	71,153
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	339
現金及び現金同等物の期末残高	71,153	94,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB Limited及びAUB(澳門)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Door Control, inc.を株式取得により、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、三和ファサード・ラボ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB Limited及びAUB(澳門)有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた66,962百万円は、「支払手形及び買掛金」63,843百万円、「電子記録債務」3,118百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に、アジアでは上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股份有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.、鈴木鐵閘(香港)有限公司、三和喜雅達(上海)投資有限公司、三和諾沃芬門業(常熟)有限公司、AUB Limited、AUB(澳門)有限公司の各地域現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、メンテ・サービス事業等

「アジア」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	252,877	218,968	105,394	10,855	588,095	63	588,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	208	62	4	414	△414	—
計	253,015	219,177	105,457	10,860	588,510	△351	588,159
セグメント利益	25,023	29,049	4,268	258	58,599	△2,292	56,307
セグメント資産	145,500	133,158	74,998	10,713	364,369	77,904	442,274
その他の項目							
減価償却費	3,277	4,900	3,645	149	11,972	47	12,020
持分法適用会社への投資額	—	—	—	788	788	3,547	4,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	2,693	3,383	355	10,033	7	10,041

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △414百万円

## (2) セグメント利益

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △2,431百万円
- ・のれんの償却額 △2,766百万円
- ・その他の調整額 △378百万円
- ・セグメント間取引消去 3,220百万円

## (3) セグメント資産

- ・その他の資産 4,737百万円
- ・全社資産 73,166百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,591	219,799	111,484	14,168	611,043	63	611,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	120	45	183	486	△486	—
計	265,728	219,919	111,529	14,352	611,530	△423	611,107
セグメント利益	28,177	34,502	3,890	577	67,148	△1,788	65,360
セグメント資産	149,727	165,966	80,235	14,826	410,755	80,945	491,701
その他の項目							
減価償却費	3,341	5,255	4,329	427	13,354	37	13,392
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,060	1,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,072	5,199	3,754	254	13,280	83	13,364

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △486百万円

## (2) セグメント利益

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △2,361百万円
- ・のれんの償却額 △2,684百万円
- ・その他の調整額 △50百万円
- ・セグメント間取引消去 3,244百万円

## (3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,300百万円
- ・全社資産 74,645百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円87銭	1,295円50銭
1株当たり当期純利益金額	149円71銭	196円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149円34銭	195円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,084	43,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,084	43,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	220,993	220,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	541	535
(うち新株予約権) (千株)	(541)	(535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	242,350	285,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,693	1,944
(うち新株予約権) (百万円)	(255)	(255)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,437)	(1,688)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	240,656	283,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	221,014	218,879

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

2,000,000株

(3) 消却予定日

2024年4月19日

2. 消却日

2024年4月19日

3. 上記の消却後の発行済株式の総数は、229,000,000株であります。